

# 気候変動に対応した 防災・減災のまちづくりに関する研究会

第1回研究会

2023年2月7日  
10:00~12:00



公益財団法人

日本都市センター

# 本日の議題・進行

| 時間          | 議事次第等                                |
|-------------|--------------------------------------|
| 10:00       | 開会                                   |
| 10:00-10:05 | 研究室長よりご挨拶                            |
| 10:05-10:30 | 座長・委員より自己紹介（一人あたり5分程度）               |
| 10:30-10:50 | 事務局より資料説明<br>(主要論点・検討項目・スケジュールについて)  |
| 10:50-11:10 | 主要論点・検討項目に関する議論                      |
| 11:10-11:25 | 事務局より資料説明<br>(現地ヒアリング調査・アンケート調査について) |
| 11:25-11:50 | 現地ヒアリング調査・アンケート調査に関する議論              |
| 11:50-12:00 | その他・次回研究会に向けた事務連絡等                   |
| 12:00       | 閉会                                   |



公益財団法人

日本都市センター

# 研究会の概要

研究会名：気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会

調査期間：2022～23年度

## 座長・委員名簿

|    |        |                     |
|----|--------|---------------------|
| 座長 | 内海 麻利  | 駒澤大学法学部 教授          |
| 委員 | 大谷 基道  | 獨協大学法学部総合政策学科 教授    |
|    | 田中 尚人  | 熊本大学大学院 先端科学研究部 准教授 |
|    | 中村 晋一郎 | 名古屋大学大学院 工学研究科 准教授  |
|    | 松川 寿也  | 長岡技術科学大学 工学部 准教授    |



公益財団法人

日本都市センター

# 研究会全体の趣旨・目的

- 背景：気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化
- 対象：豪雨による水害・土砂災害

|              |        |                                                                                                        |
|--------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 流域治水による防災・減災 | ハード対策  | <ul style="list-style-type: none"><li>• 河川整備による治水性能の向上</li><li>• 施設の整備・活用による雨水マネジメント</li></ul>         |
|              | 土地利用対策 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 緑地・農地等の保全による雨水流出の抑制</li><li>• 高リスクな土地の立地規制による被害抑制・回避</li></ul> |
|              | 避難対策   | <ul style="list-style-type: none"><li>• 避難経路の安全確保・避難施設の整備</li><li>• 発災前の情報提供・危険性に関する周知など</li></ul>     |

- 目的：土地利用対策を軸として、流域治水による防災・減災を実現するうえでの自治体の課題と方策を検討する

# 主な検討項目

## 1. 流域治水とコンパクトシティの土地利用計画

- ① 防災・減災能力を高める立地適正化計画のあり方
  - ・ 浸水リスクがある土地への誘導区域設定の実態・やむを得ない場合のリスク認識
  - ・ 多様な災害形態(外水氾濫、内水氾濫、土砂災害等)を想定した対策
- ② 都市計画区域外を含めた一元的・包括的な土地利用
  - ・ 農地や山林の保全による雨水・土砂流出の抑制(住・商・工の都市的土地利用だけでなく、太陽光発電施設や廃棄物・残土処理場のような利用に対する規制も含む)
  - ・ 雨水マネジメントのためのグリーンインフラの位置づけ

## 2. 流域治水を具現化していくためのまちづくり

- ① 計画策定段階における合意形成のためのコミュニケーション
  - ・ 土地利用規制が強化される場合の合意形成
  - ・ 将来的な地域の姿を見据えたコミュニティ形成
- ② 運用・事業段階におけるデザイン・マネジメント
  - ・ 防災対策としての河川整備における住民参加とデザイン（→土木学会デザイン賞等）

## 3. 自治体の組織・人材・業務のあり方

- ① 河川と都市計画の総合的・横断的な検討における組織的・人的課題
- ② 国・都道府県・流域自治体との連携(人的交流・支援)
- ③ DXによる防災・減災の技術革新(スマートシティ・スーパーシティ等)



公益財団法人

日本都市センター

# 今後のスケジュール案

|    | 2023年                                                        |    |    |                           |    |    |                     |    |    |                                |    |    | 2024年   |    |    |                         |    |    |                            |    |    |            |    |    |    |    |    |                              |    |    |      |    |    |        |    |    |    |    |    |        |  |  |               |  |  |
|----|--------------------------------------------------------------|----|----|---------------------------|----|----|---------------------|----|----|--------------------------------|----|----|---------|----|----|-------------------------|----|----|----------------------------|----|----|------------|----|----|----|----|----|------------------------------|----|----|------|----|----|--------|----|----|----|----|----|--------|--|--|---------------|--|--|
| 日程 | 1月                                                           |    |    | 2月                        |    |    | 3月                  |    |    | 4月                             |    |    | 5月      |    |    | 6月                      |    |    | 7月                         |    |    | 8月         |    |    | 9月 |    |    | 10月                          |    |    | 11月  |    |    | 12月    |    |    | 1月 |    |    | 2月     |  |  | 3月            |  |  |
|    | 上旬                                                           | 中旬 | 下旬 | 上旬                        | 中旬 | 下旬 | 上旬                  | 中旬 | 下旬 | 上旬                             | 中旬 | 下旬 | 上旬      | 中旬 | 下旬 | 上旬                      | 中旬 | 下旬 | 上旬                         | 中旬 | 下旬 | 上旬         | 中旬 | 下旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 上旬                           | 中旬 | 下旬 | 上旬   | 中旬 | 下旬 | 上旬     | 中旬 | 下旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 |        |  |  |               |  |  |
| 事項 |                                                              |    |    | 7日10・12時<br>第1回研究会【オンライン】 |    |    | 30日午後<br>第2回研究会【対面】 |    |    | 第3回研究会<br>アンケート案・現地調査先候補に関する議論 |    |    |         |    |    | 第4回研究会<br>アンケート結果を受けた議論 |    |    | 第5回研究会<br>報告書構成・執筆分担に関する議論 |    |    |            |    |    |    |    |    | 第6回研究会<br>報告書原稿骨子の読み合せ・内容の調整 |    |    |      |    |    | 原稿提出メ切 |    |    |    |    |    | 報告書の刊行 |  |  |               |  |  |
|    |                                                              |    |    |                           |    |    |                     |    |    |                                |    |    |         |    |    |                         |    |    |                            |    |    |            |    |    |    |    |    |                              |    |    |      |    |    |        |    |    |    |    |    |        |  |  |               |  |  |
|    | 現地調査：調整が整い次第随時実施 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ |    |    |                           |    |    |                     |    |    |                                |    |    |         |    |    |                         |    |    |                            |    |    |            |    |    |    |    |    |                              |    |    |      |    |    |        |    |    |    |    |    |        |  |  |               |  |  |
|    |                                                              |    |    | 現地調査調整<br>アンケート検討         |    |    |                     |    |    | 現地調査調整<br>アンケート検討              |    |    | アンケート確定 |    |    | アンケート配布                 |    |    | アンケート回収                    |    |    | アンケート集計・分析 |    |    |    |    |    |                              |    |    | 原稿執筆 |    |    |        |    |    |    |    |    | 入稿     |  |  | (初稿・再稿)<br>校正 |  |  |

# 過年度の関連研究・報告書



公益財団法人

日本都市センター

# 日本都市センターの関連研究

- 「流域治水」と「立地適正化計画・防災指針」という最近の流れを踏まえつつも、都市計画区域に留まらない「一元的・包括的な土地利用行政」の議論をより深化させていく。
- 都市自治体のガバナンスに関する調査研究の流れを汲み、流域という枠組みにおける広域連携の行政学的な検討と、実務上の課題などを議論する。
- 専門人材の調査研究の流れを汲みながらも、特に災害に対応する上での自治体技術職員の役割と、その専門人材の確保、育成について議論する。



公益財団法人

日本都市センター



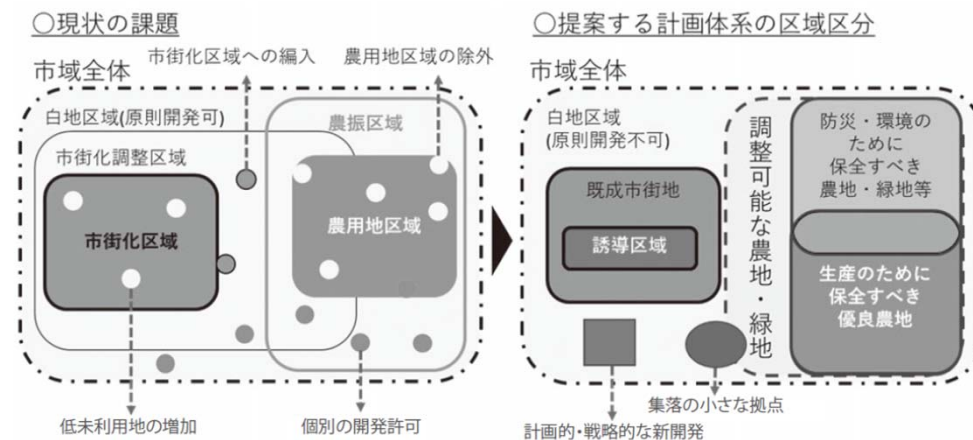
# 土地利用行政



期間：2016～17年度

- 全国市長会との共同研究(市長会120周年)
- 市域全体を包括する、一元的な土地利用行政のあり方に関する議論。市長会の特別提言に位置づけ。

図表1-3-2 全体計画における区域区分のイメージ



## 研究会構成員

|               |       |                    |
|---------------|-------|--------------------|
| 座長代理          | 中井 検裕 | 東京工業大学環境・社会理工学院 教授 |
| 委員            | 内海 麻利 | 駒澤大学法学部 教授         |
| //            | 村上 暁信 | 筑波大学システム情報系 教授     |
| //            | 鈴木 潔  | 専修大学法学部 准教授        |
| (この他に市長が多数参画) |       |                    |

# ネクストステージの総合計画



期間：2018~19年度

- 人口減少時代の自治体の計画行政・総合計画において土地利用計画・空間計画を位置づける必要性。
- 政策のコンセプトとして、健康まちづくりをテーマとした新たな総合計画のあり方を議論。
  - スマートウェルネスシティ
  - 医学を基礎としたまちづくり（MBT）

## 研究会構成員

|     |       |                            |
|-----|-------|----------------------------|
| 座 長 | 金井 利之 | 東京大学大学院法学政治学研究科 教授         |
| 委 員 | 豊田 奈穂 | 関東学院大学経済学部 講師              |
| //  | 村山 顕人 | 東京大学工学研究科都市工学専攻 准教授        |
| //  | 山村 崇  | 早稲田大学高等研究所 講師              |
| //  | 松川 寿也 | 長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻 助教      |
| //  | 田代 丞  | 宇都宮市総合政策部政策審議室 市政研究センター副所長 |
| //  | 伴内 正美 | 見附市企画調整課 総合戦略室 室長          |

# 専門人材の確保・育成



期間：2018～19年度

- 土木・建築、都市計画、情報分野の職員の専門性確保と育成に関する取組みについて調査
- 委員として参加した北九州市、富士見市その他、相模原市、奈良市、天理市、大分市、富山市、金沢市、姫路市を対象にヒアリング調査を実施
- 広域での人材育成の取組み：京都府・兵庫県

## 研究会構成員

|     |       |                      |
|-----|-------|----------------------|
| 座 長 | 工藤 裕子 | 中央大学法学部 教授           |
| 委 員 | 規矩 大義 | 関東学院大学学長・教授          |
| //  | 高田 和幸 | 東京電機大学理工学部教授         |
| //  | 大谷 基道 | 獨協大学法学部教授            |
| //  | 池永 紳也 | 北九州市東京事務所長           |
| //  | 古屋 勝敏 | 富士見市総務部長             |
| //  | 後藤 省二 | 株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長 |
| //  | 石川 義憲 | (公財) 日本都市センター理事・研究室長 |

# 現地ヒアリング調査および アンケート調査の検討



公益財団法人

日本都市センター

# 調査の方針

## ■ 現地・ヒアリング調査

- 先進的・特徴的な取り組みを行っている自治体から具体的な情報を得るために実施
- どのような基準で「先進的」と位置付けるか？
- 都市規模などでの類型化が難しい
- 地形などの要因によって固有性が高く、他自治体への参考となる情報を示すのが難しい？
- 近年に被災した自治体の事例をどのようにして取り扱うか？
  - 全く被害を受けていない自治体はほとんどなく、何らかの災害を経験していることを前提として、今後の災害に備えた防災・減災対策について調査する

## ■ アンケート調査

- 全国共通的・網羅的な情報の収集を目的として実施
- 調査対象：全国815市区
- どの部署に主に回答していただくか？(土木(河川)、都市計画、防災、人事など)
- 統計や計画等を参照すればわかる事実関係だけでなく、計画策定にあたっての防災・減災に関する意識・認識などについて調査したい
- 部署間の連携や、人材・組織に関する工夫、独自の取り組みなどを抽出して、追加現地調査の候補を検討する



公益財団法人

日本都市センター

## ■現地調査対象事例検討のポイント

- 比較的長期にわたって流域治水に取り組んでいる地域
    - 滋賀県  
⇒滋賀県立大学の瀧先生にお話し  
いただくか？
  - スマートシティなどDXの取組みにおいて防災・治水を主要項目として位置づけている自治体
    - デジタルスマートシティ研究会  
(東京大学・関本教授)
  - 立地適正化計画の策定において誘導区域とハザードエリアの位置づけを深く検討している地域（例として、国交省が示す防災コンパクト先行モデル都市など）
- 防災コンパクト先行モデル都市の追加**

国土交通省

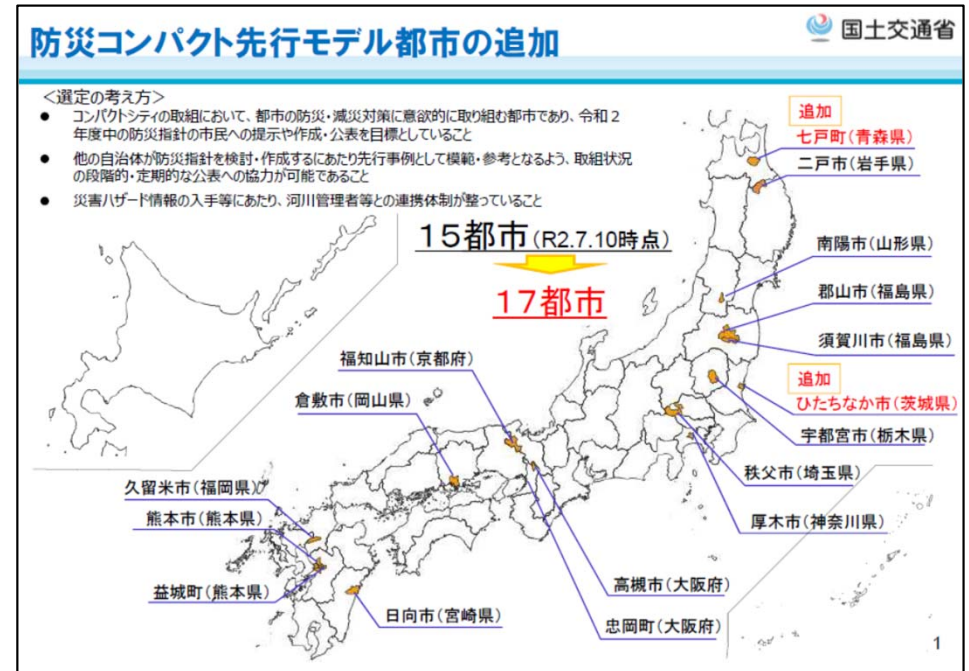
<選定の考え方>

  - コンパクトシティの取組において、都市の防災・減災対策に意欲的に取り組む都市であり、令和2年度中の防災指針の市民への提示や作成・公表を目標としていること
  - 他の自治体が防災指針を検討・作成するにあたり先行事例として模範・参考となるよう、取組状況の段階的・定期的な公表への協力が可能であること
  - 災害ハザード情報の入手等にあたり、河川管理者等との連携体制が整っていること

追加  
七戸町(青森県)  
二戸市(岩手県)

15都市(R2.7.10時点)  
17都市

南陽市(山形県)  
郡山市(福島県)  
須賀川市(福島県)



国土交通省：防災コンパクト先行モデル都市追加について



# アンケート調査項目案

## 1. 災害のリスクに対する認識・実績

- ① 豪雨災害による近年の被害の発生の有無
- ② 豪雨災害による将来の被害リスクに対する認識
  - どのようなタイプの災害に重点を置いて議論をするか（頻度は低いが被害が大きい災害、頻度が高いが被害が小さい災害）

## 2. 土地利用計画・防災に関する方針に関する設問

- ① 立地適正化計画の策定の有無・策定／改訂の時期
- ② 土地利用に関連する各種計画における防災に対する意識
- ③ 自治体の範囲に留まらない流域の防災対応と、自治体単位での計画との関係性

## 3. 防災まちづくりに関する設問

- ① リスクが高い地域の防災対策における住民とのコミュニケーション
- ② 地域まちづくり・コミュニティ政策における防災の位置づけ
- ③ 一定の被害が近年に発生した地区の今後のまちづくりの課題

## 4. 組織・人材に関する設問

- ① 防災・減災のまちづくりにおいて求められる専門性
- ② 技術職員の確保、育成における取組み
- ③ 人材の確保における都道府県との連携



公益財団法人

日本都市センター

# 【参考】土地利用行政アンケート(2016)

## ■ 調査対象

全国813市区(※2016年9月時点)

## ■ 調査期間

2016年9月23日～10月14日

## ■ 回収方法

企画政策担当部局を対象に郵送  
メール・FAXにて回収

## ■ 回収率

573市区/813市区 = 70.5%

## ■ 回答部署

Q1～12：企画担当

Q13～16：都市計画担当

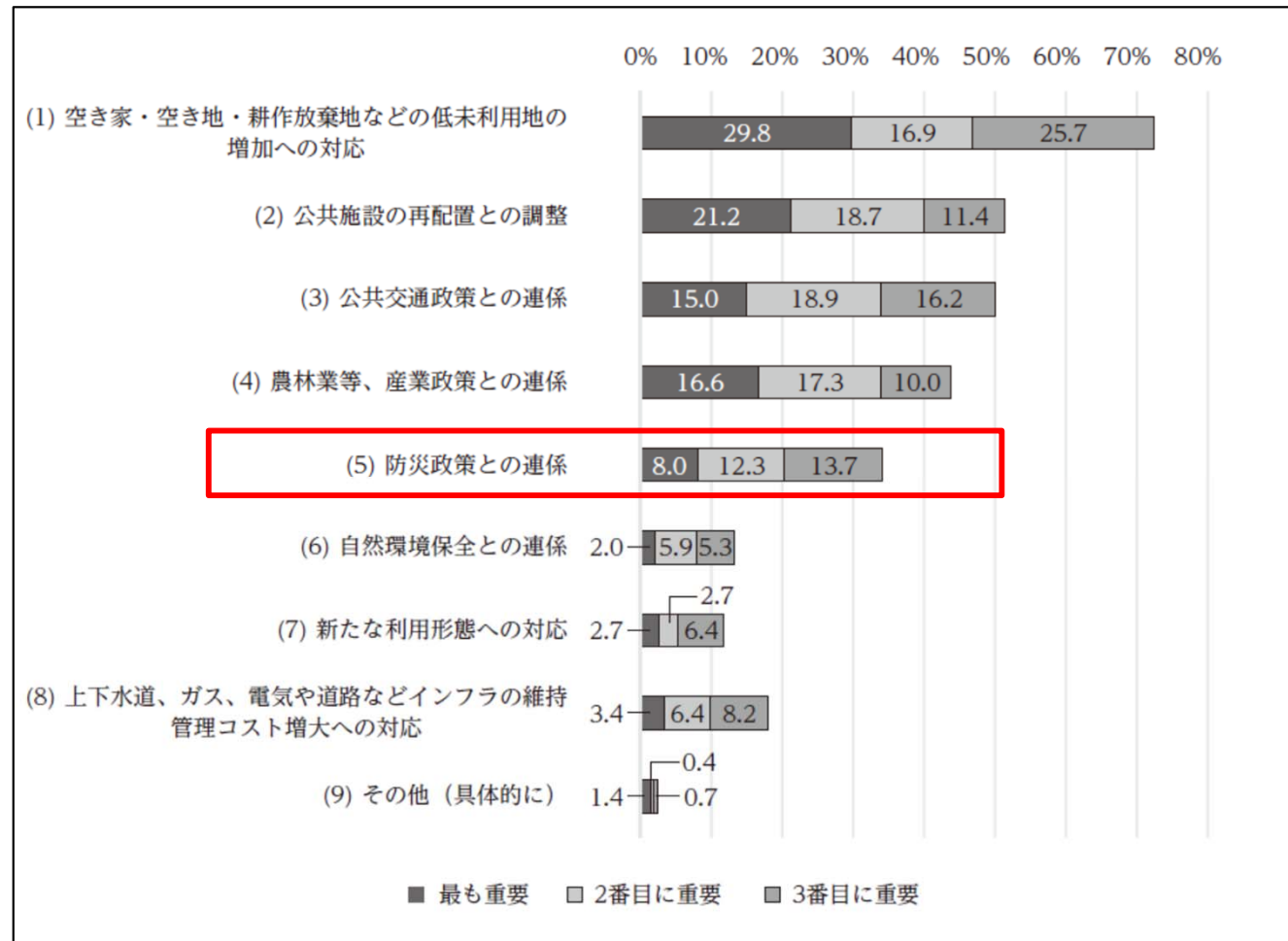
Q17～19：農業担当

|                  |        | 設問番号                      | 内容                          | 回答方法            |
|------------------|--------|---------------------------|-----------------------------|-----------------|
| 総合的政策方針・土地利用行政全般 | 重点政策等  | Q1                        | 重点的な政策・課題                   | 複数選択式           |
|                  |        | Q2                        | 土地利用に関する計画策定・政策形成に当たっての重点項目 | 複数選択式           |
|                  |        | Q3                        | 土地利用に関する計画・政策の実効性確保         | 複数選択式           |
|                  |        | Q4                        | 土地利用に係る分野横断的な課題             | 複数選択式           |
|                  | 制度（現状） | Q5                        | 土地利用に関する独自条例の制定状況           | 二者択一            |
|                  |        | SQ1                       | 土地利用条例名・類型                  | 事例列挙            |
|                  | 実務     | Q6                        | 法律に基づく市町村計画の策定状況            | 項目別 Yes/No      |
|                  |        | Q7                        | 計画白地等での課題発生状況               | 項目別4段階評価        |
|                  |        | SQ1                       | 計画白地等での課題事例                 | 事例列挙            |
|                  |        | Q8                        | 土地利用行政における国・都道府県に関する課題      | 項目別4段階評価        |
|                  | ガバナンス  | Q9                        | 土地利用担当部署の組織的課題              | 項目別4段階評価        |
|                  |        | Q10                       | 土地利用担当部署間の調整                | 一択              |
| SQ1              |        | 担当部署間調整の根拠                | 一択                          |                 |
| 制度               | Q11    | 土地利用に係る法制度の課題             | 項目別4段階評価                    |                 |
|                  | Q12    | 望ましい土地利用に係る一体的な法制度・法体系の内容 | 自由記述                        |                 |
| 都市計画分野           | 実務     | Q13                       | 都市計画担当部署の職員数                | 数値回答            |
|                  | 重点     | Q14                       | 都市計画分野に係る重点的な政策・課題          | 項目別4段階評価        |
|                  |        | Q15                       | 都市計画図の近年の変更・見直しの実績／予定       | 項目別Yes/No       |
|                  |        | SQ1                       | 都市計画区域・準都市計画区域の変更・見直し       | 項目別Yes/No+複数選択  |
|                  | 現状把握   | SQ2                       | 区域区分（線引き）等の変更・見直し           | 項目別Yes/No+複数選択  |
|                  |        | SQ3                       | 地域地区（用途地域）／建築・容積の変更・見直し     | 数値回答+事例列挙       |
|                  |        | 課題                        | Q16                         | 都市計画関連法令についての課題 |
| 農地等分野            | 重点     | Q17                       | 農業・林業等に係る重点的な政策・課題          | 項目別4段階評価        |
|                  | 現状把握   | Q18                       | 農地関連の土地利用規制等の近年の見直し実績／予定    | 項目別Yes/No       |
|                  |        | SQ1                       | 農業振興地域の変更・見直し               | 項目別Yes/No+複数選択  |
|                  |        | SQ2                       | 農用地区域の変更・見直し                | 数値回答+事例列挙       |
|                  | 課題     | Q19                       | 現行の農地関連法令についての課題            | 項目別4段階評価        |



## Q 4 .土地利用に係る分野横断的な課題

設問：土地利用行政において、今後、どのような分野横断的な課題が重要になるとお考えですか。 次のうちから、重要な順に3つまで選択してください。

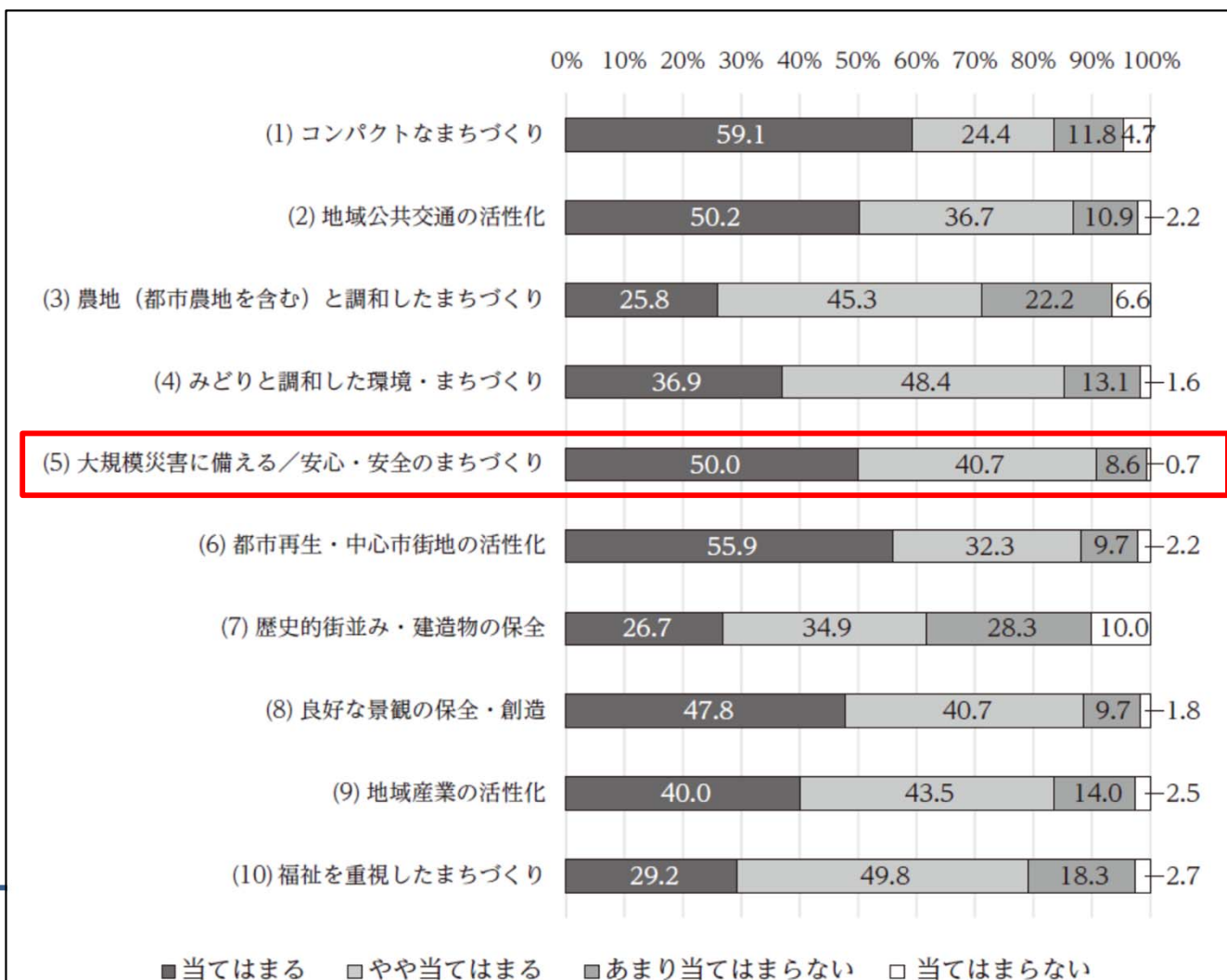


公益財団法人

日本都市センター

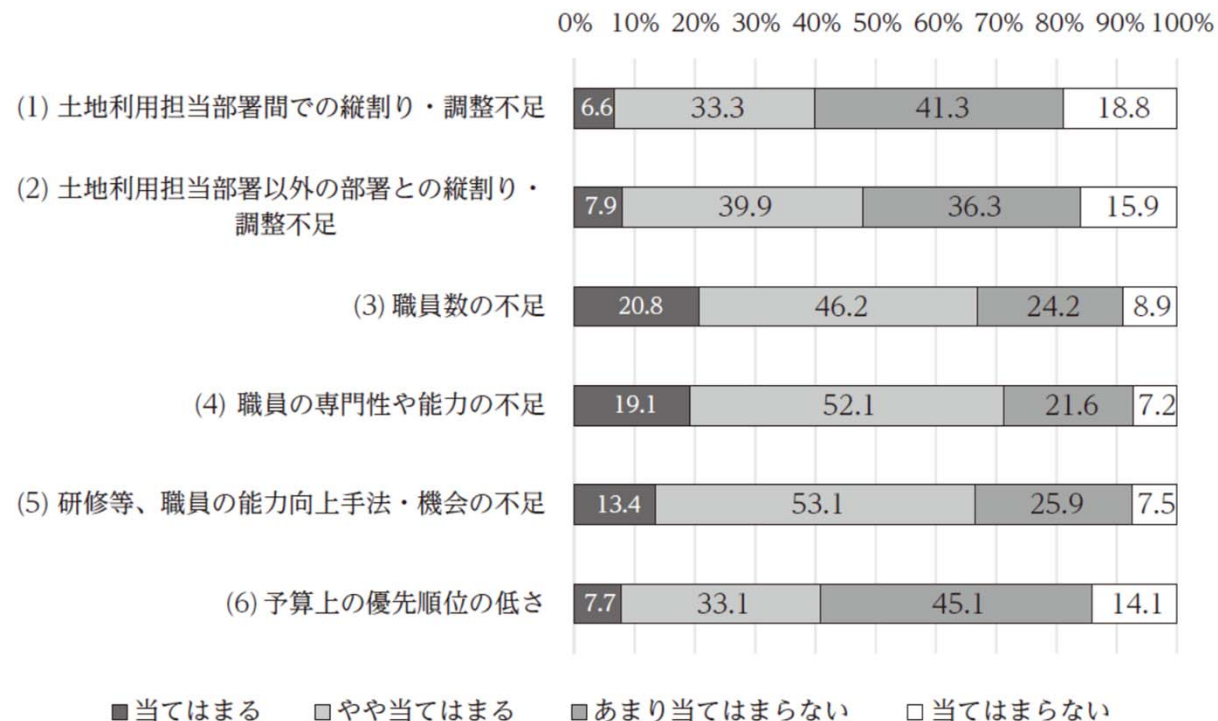
## Q14.都市計画分野に係る重点的な政策・課題

設問：次のまちづくりに関する政策について、特に重点を置いて推進している、あるいは重要な課題としているものは何ですか。それぞれの項目について、当てはまるもの1つを選択してください。



## Q 9 .土地利用担当部署の組織的課題

設問：土地利用行政の担当部署において、どのようなことが組織的な課題となっていますか。それぞれの項目について、当てはまるもの1つを選択してください。



## Q13. 都市計画担当部署の職員数

設問：貴市区の都市計画をご担当される部署について、お尋ねします。都市計画ご担当部署に所属されている正規職員は何名いらっしゃいますか。

※上記には嘱託・派遣・アルバイトなどの非常勤職員は含めないでください。ただし常勤の再任用職員（フルタイム）は含まれます。

